

設 計	検 了	係 長	課長補佐	課 長	副部長	部 長

令和 7 年度 第 号

朝倉369号線測量設計委託業務 (見積参考資料)

- ・「見積参考資料」は入札参加業者の迅速で適正な業務費の見積りのための一資料であり、請負契約を拘束するものではない。
 - ・入札においては「見積参考資料」に記載された事項を最優先するものとし、その他の閲覧資料との表示に違いがある場合においても、入札の公正性が確保される範囲で入札事務を継続するものとする。
 - ・「見積参考資料」に記載されている積算に関する事項については、契約後、必要に応じて業務委託契約書の規定に基づき、協議を行う場合がある。

業務場所 高知市 朝倉甲

道 路 維 持 課

業務日数 日

(完成日 令和 8 年 2 月 28 日)

設計金額		円	業務委託理由		
内 訳	業 務 価 格	円	本業務は、朝倉369号線において、狭隘道路の拡幅を行うために、実施設計を行うものである。		
	消費税及び 地方消費税 相 当 額	円			
			業務の概要		
業務請負対象金額		円	測量業務	基準点測量	N= 2 点
消費税及び地方消 費税相当額抜きの 業務請負対象金額		円		現地測量	N= 1 業務
				路線測量	N= 1 式
摘 要			設計業務	設計協議	N= 1 式
				形式比較検討	N= 1 式
				水路詳細設計	N= 1 式
				施工計画	N= 1 式
				照査	N= 1 式
				報告書作成	N= 1 式

委 託 費 内 訳 表

費目・工種・細別等	単 位	数 量	単 価	金 額	摘 要
測量設計費					
測量業務					
測量業務					
測量業務					
電子成果品作成費					
直接業務費					
旅費交通費率分					
諸経費					
測量業務価格					

委 託 費 内 訳 表

費目・工種・細別等	単 位	数 量	単 価	金 額	摘 要
設計業務					
設計業務					
設計協議	式	1			明細表 第2号
形式比較検討	式	1			明細表 第3号
水路詳細設計	式	1			明細表 第4号
施工計画	式	1			明細表 第5号
照査	式	1			明細表 第6号
報告書作成	式	1			明細表 第7号
直接経費					
旅費交通費率分	式	1			

委 託 費 内 訳 表

費目・工種・細別等	単 位	数 量	単 価	金 額	摘 要
電子成果品作成費	式	1			
直接原価					
その他原価	式	1			
業務原価計					
一般管理費等	式	1			
設計業務価格					

明細表 第 1号
測量業務

明細表

名称・規格・条件	単 位	数 量	単 価	金 額	摘 要
4級基準点測量(木杭) 都市近郊,平地,伐採なし	点	2			単価表 第 1 号
現地測量 都市近郊,平地,縮尺=1/500 ,A=0.0010 km2	業務	1			単価表 第 2 号
中心線測量 都市近郊,平地,測点間隔20m,0~1,000台未満/12時間,換算曲線数0	km	0.11			単価表 第 3 号
仮BM設置測量 都市近郊,平地,0~1,000台未満/12時間	km	0.11			単価表 第 4 号
縦断測量 都市近郊,平地,0~1,000台未満/12時間	km	0.11			単価表 第 5 号
横断測量 都市近郊,平地,測点間隔20m,幅45m未満,0~1,000台未満/12時間,換算曲線数0	km	0.11			単価表 第 6 号
1 式 当り					

明細表 第 3号
形式比較検討

明細表

名称・規格・条件	単 位	数 量	単 価	金 額	摘 要
設計計画 形式比較検討					単価表 第 8 号 成果市
	式	1			
現地踏査					単価表 第 9 号 成果市
	式	1			
設計条件の確認					単価表 第 10 号 成果市
	式	1			
比較形式選定					単価表 第 11 号 成果市
	式	1			
概略設計計算					単価表 第 12 号 成果市
	式	1			
基礎工検討					単価表 第 13 号 成果市
	式	1			
概略設計図					単価表 第 14 号 成果市
	式	1			
概算工事費					単価表 第 15 号 成果市
	式	1			
比較一覧表作成					単価表 第 16 号 成果市
	式	1			
電子計算機使用料					
	式	1			

明細表 第 4号
水路詳細設計

明細表

[illegible]

単価表 第 1号

4級基準点測量(木杭)

単価表

(35)

金額：

内容：都市近郊，平地，伐採なし

1 点 当り

名称・規格・条件	単 位	数 量	単 価	金 額	摘 要
測量主任技師	人	1			[1][2] 人件費 $1.0 \times (1 + \text{変化率})$
測量技師	人	8			[1][2] 人件費 $8.0 \times (1 + \text{変化率})$
測量技師補	人	8			[1][2] 人件費 $8.0 \times (1 + \text{変化率})$
測量助手	人	8			[1][2] 人件費 $8.0 \times (1 + \text{変化率})$
機械経費 2.5 % 対象額は摘要欄[1]の計	式	1			[2]
通信運搬費等 2.5 % 対象額は摘要欄[1]の計	式	1			
材料費 2 % 対象額は摘要欄[1]の計	式	1			
精度管理費 9 % 対象額は摘要欄[2]の計	式	1			
	(	35	点 当り		)
	(	1	点 当り		)

単価表 第 2号

現地測量

単価表

(1)

金額：

内容：都市近郊，平地，縮尺=1/500，A=0.0010 km2

1 業務 当り

名称・規格・条件	単 位	数 量	単 価	金 額	摘 要
測量主任技師	人	0.104			[1][2] 人件費 $0.3 \times \text{補正係数} \times (1 + \text{変化率})$
測量技師	人	3.202			[1][2] 人件費 $9.2 \times \text{補正係数} \times (1 + \text{変化率})$
測量技師補	人	6.055			[1][2] 人件費 $17.4 \times \text{補正係数} \times (1 + \text{変化率})$
測量助手	人	2.854			[1][2] 人件費 $8.2 \times \text{補正係数} \times (1 + \text{変化率})$
機械経費 5 % 対象額は摘要欄[1]の計	式	1			[2]
通信運搬費等 0.5 % 対象額は摘要欄[1]の計	式	1			
材料費 2 % 対象額は摘要欄[1]の計	式	1			
精度管理費 5 % 対象額は摘要欄[2]の計	式	1			
	(	1	業務 当り		)
*** 施工条件 *** 地域による分類 : 都市近郊 地形による分類 : 平地					

単価表 第 3号

中心線測量

単価表

(1)

金額：

内容：都市近郊，平地，測点間隔20m，0～1,000台未満/12時間，換算曲線数0

1 km 当り

名称・規格・条件	単 位	数 量	単 価	金 額	摘 要
測量技師	人	4.73			[1][2] 人件費 $4.3 \times (1 + \text{変化率})$
測量技師補	人	5.06			[1][2] 人件費 $4.6 \times (1 + \text{変化率})$
測量助手	人	2.42			[1][2] 人件費 $2.2 \times (1 + \text{変化率})$
機械経費 4 % 対象額は摘要欄[1]の計	式	1			[2]
材料費 5.5 % 対象額は摘要欄[1]の計	式	1			
精度管理費 10 % 対象額は摘要欄[2]の計	式	1			
	(	1	km 当り		)
*** 施工条件 *** 地域による分類 : 都市近郊 地形による分類 : 平地					
測点間隔 : 測点間隔20m 交通量の現地条件 : 0～1,000台未満/12時間 単曲線換算曲線数 : 換算曲線数0					
作業地域の重複 : 作業地域が1つ					

単価表 第 4号

仮BM設置測量

単価表

(1)

金額：

内容：都市近郊，平地，0～1,000台未満/12時間

1 km 当り

名称・規格・条件	単 位	数 量	単 価	金 額	摘 要
測量技師	人	1.68			[1][2] 人件費 1.4×(1+変化率)
測量技師補	人	2.76			[1][2] 人件費 2.3×(1+変化率)
測量助手	人	1.44			[1][2] 人件費 1.2×(1+変化率)
機械経費 2.5 % 対象額は摘要欄[1]の計	式	1			[2]
材料費 2 % 対象額は摘要欄[1]の計	式	1			
精度管理費 10 % 対象額は摘要欄[2]の計	式	1			
	(	1	km 当り		)
*** 施工条件 *** 地域による分類 : 都市近郊 地形による分類 : 平地					
交通量の現地条件 : 0～1,000台未満/12時間 作業地域の重複 : 作業地域が1つ					

単価表 第 5号

縦断測量

単価表

(1)

金額：

内容：都市近郊，平地，0～1,000台未満/12時間

1 km 当り

名称・規格・条件	単 位	数 量	単 価	金 額	摘 要
測量技師	人	3.48			[1][2] 人件費 $2.9 \times (1 + \text{変化率})$
測量技師補	人	3.48			[1][2] 人件費 $2.9 \times (1 + \text{変化率})$
測量助手	人	2.28			[1][2] 人件費 $1.9 \times (1 + \text{変化率})$
機械経費 2.5 % 対象額は摘要欄[1]の計	式	1			[2]
材料費 3 % 対象額は摘要欄[1]の計	式	1			
精度管理費 10 % 対象額は摘要欄[2]の計	式	1			
	(	1	km 当り		)
*** 施工条件 *** 地域による分類 : 都市近郊 地形による分類 : 平地					
交通量の現地条件 : 0～1,000台未満/12時間 作業地域の重複 : 作業地域が1つ					

単価表 第 6号

横断測量

単価表

(1)

金額：

内容：都市近郊，平地，測点間隔20m，幅45m未満，0～1,000台未満/12時間，換算曲線数0

1 km 当り

名称・規格・条件	単 位	数 量	単 価	金 額	摘 要
測量技師	人	10.3			[1][2] 人件費 $10.3 \times (1 + \text{変化率})$
測量技師補	人	10.6			[1][2] 人件費 $10.6 \times (1 + \text{変化率})$
測量助手	人	6.8			[1][2] 人件費 $6.8 \times (1 + \text{変化率})$
機械経費 2.5 % 対象額は摘要欄[1]の計	式	1			[2]
材料費 2.5 % 対象額は摘要欄[1]の計	式	1			
精度管理費 10 % 対象額は摘要欄[2]の計	式	1			
	(	1	km 当り		)
*** 施工条件 *** 地域による分類 : 都市近郊 地形による分類 : 平地					
測点間隔 : 測点間隔20m 測量幅 : 幅45m未満 交通量の現地条件 : 0～1,000台未満/12時間					
単曲線換算曲線数 : 換算曲線数0 作業地域の重複 : 作業地域が1つ					

単価表 第 7号

打合せ

単価表

(1)

金額：

内容：中間打合せ:1 回

1 業務 当り

名称・規格・条件	単 位	数 量	単 価	金 額	摘 要
主任技師	人	1.5			人件費
技師(A)	人	1.5			人件費
技師(B)	人	1.5			人件費
	(	1	業務 当り		)
*** 施工条件 *** 中間打合せ回数 : 中間打合せ:1 回					

単価表 第 22号

報告書作成

単価表

(1)

金額：

内容：

1 式 当り

名称・規格・条件	単 位	数 量	単 価	金 額	摘 要
技師(A)	人	0.5			人件費
技師(B)	人	0.5			人件費
技師(C)	人	0.5			人件費
技術員	人	1			人件費
	(	1	式 当り		)

諸 経 費 計 算 情 報

単価適用年月日	令和 7年 9月 1日
単価適用地区	高知土木事務所 1 地区(南部地区)
■測量業務	
業務委託料の積算	建設コンサルタントに委託する場合
電子成果品作成費	計上する
安全費地域	計上しない
安全費率	0.00
旅費交通費の率計上有無	計上する
業務区分	測量業務
まるめ区分	万円まるめ（業務価格100万円以上）
■設計業務	
業務委託料の積算	建設コンサルタントに委託する場合
電子成果品作成費	計上する
設計書の種類	概略、予備、詳細設計

諸 經 費 計 算 情 報

[illegible]

特 記 仕 様 書

第1条 共通仕様書の適用について

- 1 本業務は、「高知県測量業務共通仕様書及び同地質・土質調査共通仕様書，土木設計等共通仕様書」に基づき実施しなければならない。
- 2 ただし，共通仕様書の各章における「適用すべき諸基準」で示された示方書，指針等は改定された最新のものとする。なお，業務途中で改定された場合はこの限りでない。

第2条 業務内容

- 1 本業務は，朝倉地区に設置する水路構造について，現地測量等を行ったうえで構造型式の比較検討を行い，工事発注に必要な設計図書を作成するものである。
 - (1) 設計協議 N=1式
 - (2) 型式比較検討 N=1式
 - (3) 水路詳細設計 N=1式
 - (4) 施工計画 N=1式
 - (5) 照査 N=1式
 - (6) 報告書作成 N=1式

第3条 打合せ等

- 1 打合せ（対面）は，業務着手時，中間打合せ1回及び成果品納入時の合計3回とし，管理技術者と調査職員が行うものとする。
- 2 本業務の打合せは，原則として別途発注の朝倉369号線地質調査委託業務との打合せを兼ねるものとする。

第4条 資格要件

- 1 管理技術者
次のいずれかに該当するもの。
 - ①技術士法(昭和58年法律第25号)による技術士とし，次のいずれかの要件を満たすものとする。
 - (ア)建設部門で選択科目を「道路」又は「鋼構造及びコンクリート」とする。
 - (イ)総合技術監理部門で選択科目を「建設-道路」又は「建設-鋼構造及びコンクリート」とする。
 - ②一般社団法人建設コンサルタント協会が実施するシビルコンサルティングマネージャー(RCCM)資格試験に合格し，同協会に備える「RCCM登録簿」に登録されている者とし，専門部門を「道路」又は「鋼構造及びコンクリート」とする。
 - ③建設コンサルタント登録規程第3条第1号のロの規定により大臣が認定した者とし，専門部門を「道路」又は「鋼構造及びコンクリート」とする

なお，受託者は技術者の資格要件について，資格者証の写しを監督職員に提出しなければならない。

なければならない。

また，管理技術者は本業務が完了するまで原則として変更できない。病床，死亡退職等やむを得ない理由により変更する場合は，同等以上の技術力を有する者を配置し，発注者の了解を得なければならない。

2 照査技術者

①照査技術者は，管理技術者と同等以上の資格及び技術力を有するものでなければならない。

また，照査技術者は管理技術者と同一の者が兼務することはできない。

②本業務における照査項目は，業務計画書作成時に作成し，監督職員に提出するものとする。

第5条 型式比較検討

①設計計画

本業務の目的を十分に理解したうえで，業務を円滑に遂行するため，業務方針や工程，作業体制等を簡潔にとりまとめた業務計画書を作成するものとする。また，業務に関連する既存資料を収集し，整理するものとする。

②現地踏査

設計範囲の地形や立地条件を目視により確認し，周辺状況を把握するものとする。また，別途実施予定の地質調査について実施範囲や箇所について確認を行うものとする。

③設計条件の確認

水路断面や荷重条件等設計施工上の基本条件について確認を行うものとする。

④比較型式選定

現地状況や基本条件に対して適当と思われる型式を抽出し，技術的特徴，課題を整理し，評価を加えて比較案を3案程度選定するものとする。

⑤概略設計計算

比較型式各案の構造形状を想定し，主要部材の概略安定計算を行うものとする。

⑥基礎工検討

別途実施予定の地質調査結果及び既存資料から基礎工の検討が必要な場合は現地状況に適応すると思われる案を選定し，概略安定・応力検討を行うものとする。

⑦概略設計図

上記までの検討結果に基づき，比較案について概算数量を算出すべく概略設計図を作成する。

⑧概算工事費

上記で作成した概略設計図に基づき比較案の概算数量を算定し，概算工事費を算定

特 記 仕 様 書

するものとする。

⑨比較一覧表作成

比較案に関する検討結果をまとめ比較一覧表を作成するものとする。比較一覧表には概略設計図より断面図を記入し、構造特性、施工性、経済性、維持管理等について得失及び問題点を記述し、各比較案の評価を行い最適構造形式を明示するものとする。

第 6 条 水路詳細設計

比較型式検討において選定された最適案について工事に必要な詳細構造を設計し、工事発注に必要な設計図・数量計算書を作成するものとする。

第 7 条 施工計画

構造物の規模、施工順序、施工方法、資材・部材の搬入計画、仮設備計画、工事の影響部分の復旧方法などの資料を作成する。

第 8 条 照査

設計計画の妥当性、各種計算書の適切性、各種設計図の適切性、各種計算書と設計図の整合性について照査を行うものとする。

第 9 条 報告書作成

業務の目的を踏まえ、検討の各段階で作成された成果をとりまとめ、報告書を作成するものとする。

第 1 0 条 設計協議

設計協議は詳細設計の主要な段階で行うものとし、以下の回数を予定している。ただし、必要な場合は監督職員と協議した上でその都度実施するものとする。また、業務着手時及び成果納入時には、原則として管理技術者が立ち会うものとする。

①業務着手時

②中間時(1回)

③成果品納入時

第 1 1 条 成果品の提出

成果品は、以下のとおりとする。

- ・成果品 報告書 A4版 2部
- 縮小図面 A3版 2部
- ・データ デジタル CD 2部

第 1 2 条 その他

朝倉369号線地質調査委託業務の受注者と打合せを密に行うこと。

位置図



凡 例	
	業 務 箇 所